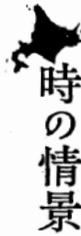


100年企業、自治体向け寄付を制度化

北を愛づる



時の情景

8

先日の新聞報道で、道内の登録企業約7万社のうち、創業から100年を超える「老舗企業」が1690社に上ることを初めて知った。全体に占める割合は2・23%で、全国平均（2・75%）を下回り、1位の京都府（5・35%）とは大きな差はあるものの、本格的開拓が始まって155年の北海道で、100年企業[※]が1700社に迫るといふのは想像を超える数で驚いた。「老舗だから安泰」というわけではない。北海道開拓を支え、北海道のアイデンティティーそのものとも言えた「拓銀」の突然の「退場」を思い起こすと、1世紀に及ぶ経営の継続がいかに困難なことであるかは想像に難くない。

かつて「拓銀」「雪印」などと並んで、広く道民に親し

地域課題に官民協働で向き合う

まれていた企業の一つ「ほくさん」。家庭に内風呂がなく、銭湯が普通だった時代、日本初の家庭用ユニットバス「ほくさんバスオール」の製造販売で一躍その名を知られることになる。1929年の創業だが、93年、大同酸素との合併で「大同ほくさん」、さらに2000年に「共同酸素」が加わり現在の「エア・ウォーター」が誕生。酸素製造が祖業だが、多彩な業種を傘下に収めて規模を拡大、23年に念願の「1兆円企業」となった。

北海道を創業の地として成長してきた「エア・ウォーター」は、29年、100年企業[※]に仲間入りする。世界が深刻な気候変動に直面する中で、再生可能エネルギーや未利用資源など北海道の有する豊富な潜在力に改めて着目、「100年」の節目を前に、その基盤を支える道内自治体への支援事業をスタートさせた。

「ふるさと応援H（英知）プログラム」と名づけられたその仕組みは、23年度から30

年度までの8年間、1年に1億2500万円をめどに、総額10億円を道内179の自治体を対象に寄付するというもの。企業による自治体への寄付は、個別に往々行われているが、単発ではなく恒常的な制度としての「Hプログラム」は、これまでに類例を見ない。

このプログラムの意義の一つは、民と官が協働し、地域課題に共に向き合う関係性を築く可能性を有していることだ。エア・ウォーターは02年、老舗企業「雪印食品」が牛肉偽装問題で揺らいだ時、廃業に追い込まれた早来町の北海道工場を「春雪さぶーる」として引き継いだ経験を持つ。北海道との縁の深いエア・ウォーターが、北海道の未来のために切り開いた「企業寄付」の新機軸。他企業の共感を呼び、北海道ならではの「スタンダード」として広がりを見せてくれることを期待したい。

（道文化財団、HAL財団理事長・磯田憲一）

2024年度ふるさと応援Hプログラム 実績報告会

一般財団法人HAL財団
理事長 磯田 憲一様